

平成30年度 永平寺町財務書類

～ 統一的な基準による財務書類 ～
(一般会計等、全体会計)

永平寺町 財政課

目次	・・・	1
1 地方公会計の整備	・・・	2
2 平成30年度の決算状況(一般会計等)	・・・	3
3 各財務書類の説明	・・・	4
①貸借対照表		
②行政コスト計算書		
③純資産変動計算書		
④資金収支計算書		
4 財務書類からわかること	・・・	9

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用していました。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等)を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、永平寺町では、平成 22 年度決算から平成 27 年度決算まで、総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成し、公表してきました。

このような地方公会計の整備(財務書類の作成)は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準(「基準モデル」、「総務省改訂モデル」、「東京都モデル」など)があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

永平寺町ではこの要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

対象とする会計の範囲

区分	対象会計及び財務書類
一般会計等財務書類	・ 一般会計
全体会計財務書類	地方公営事業会計
	・ 国民健康保険事業特別会計 *
	・ 後期高齢者医療特別会計 *
	・ 介護保険特別会計 *
	公営企業会計
	・ 下水道事業特別会計 *
連結会計財務書類	・ 農業集落排水事業特別会計 *
	・ 上水道事業会計
	・ 福井県市町総合事務組合
	・ 福井坂井地区広域市町村圏事務組合
	・ 勝山・永平寺衛生管理組合
	・ 五領川公共下水道事務組合
	・ 福井県自治会館組合
・ 福井県後期高齢者医療広域連合	

* 特別会計

※令和 2 年 1 月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成 30 年度決算財務書類の作成が完了していないことから、全体会計に係る決算財務書類を公表します。なお、連結会計に係る決算財務書類については、全団体の財務書類が揃い次第、公表します。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。なお、平成31年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 平成30年度の決算状況(一般会計等)

貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を表しています。

表の左側の「資産」は、永平寺町が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており町全体で28,309,841千円の財産(資産)を保有していることとなります。

表の右側では、地方債などの「負債」が11,499,255千円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が16,810,586千円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、消防など、資産形成(施設やインフラ建設・整備)につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」(毎年度、継続的に発生するコスト)となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

永平寺町の一般会計等における平成30年度の「純行政コスト」は、7,929,000千円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト(Δ)」と一致します。

純資産変動計算書

「純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)」が平成30年度中にどのように増減したかを表示したものです。

一般会計等の純資産は、平成30年度中に4,467千円増加し、年度末残高は16,810,586千円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1年間の資金(現金預金)の増減について、行政サービスを提供する業務(業務活動)、公共施設などの資産形成(投資活動)、地方債や基金などの資金調達・運用(財務活動)に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成30年度決算では、資金収支は109,604千円の増加となり、年度末現金預金残高は316,763千円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

① 貸借対照表

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	28,309,841	40,122,935	負債	㉞ 11,499,255	㉞ 16,299,958
固定資産	26,325,898	37,246,630	固定負債	10,489,542	14,708,822
有形固定資産	23,753,683	34,494,410	地方債	8,542,681	11,715,240
無形固定資産	24,677	24,677	長期未払金		
投資その他の資産	2,547,537	2,727,542	退職手当引当金	1,946,861	1,984,711
			その他		1,008,870
流動資産	1,983,944	2,876,305	流動負債	1,009,714	1,591,136
現金預金	316,763	1,174,097	1年以内償還予定地方債	757,490	1,266,899
未収入金	9,014	43,964	未払金		26,271
短期貸付金	1,000	1,000	未払費用		
基金	1,657,176	1,657,176	前受金		30
棚卸資産		86	前受収益		
その他			賞与引当金	129,733	133,728
徴収不納引当金	-9	-18	預り金	122,491	150,054
			その他		14,154
			純資産	㉟ 16,810,586	㉟ 23,822,977
資産合計	㉞ 28,309,841	㉞ 40,122,935	負債・純資産合計	28,309,841	40,122,935

〔用語解説〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・その他事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収入金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不納引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

◆貸借対照表からわかること

永平寺町では今までに、一般会計等ベースで②28,309,841千円、全体会計ベースで④40,122,935千円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である③16,810,586千円(一般会計等)、⑤23,822,977千円(全体会計)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である①11,499,255千円(一般会計等)、⑥16,299,958千円(全体会計)については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースでは、153万円の資産に対して、62万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、216万円の資産に対して、88万円の負債となっています。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースでは59.4%、全体会計ベースでは59.4%となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率(資産老朽比率)については、一般会計等ベースでは51.2%、全体会計ベースでは53.7%となっています。

② 行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	8,339,697	11,747,683
業務費用		5,138,377	5,956,127
人件費		1,776,139	1,829,194
物件費等		3,272,463	3,873,442
その他の業務費用		89,774	253,491
移転費用		3,201,320	5,791,556
経常収益	B	207,112	489,413
使用料及び手数料		65,665	313,761
その他		141,448	175,652
純経常行政コスト	A-B=C	⑤ 8,132,585	⑥ 11,258,270
臨時損失	D	134,396	134,530
臨時収益	E	337,981	355,388
純行政コスト	C+D-E=F	⑦ 7,929,000	⑧ 11,037,412

〔用語解説〕

- ・ 人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・ 物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

平成30年度の経常費用合計から、使用料等(経常収益)を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで⑤8,132,585千円、全体会計ベースで⑥11,258,270千円です。これを町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで44万円、全体会計ベースで61万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで⑦7,929,000千円、全体会計ベースで⑧11,037,412千円となり、この不足部分(純行政コスト)については、町税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益負担比率は、一般会計等ベースで2.4%、全体会計ベースで4.1%となっています。

③純資産変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 7,929,000	△ 11,037,412
財源	G	7,820,926	11,213,544
税収等		6,526,572	7,516,574
国県等補助金		1,294,354	3,696,970
本年度差額	G-F=H	△ 108,074	176,132
資産評価差額	I		
無償所管換等	J	111,962	111,962
その他	K	579	80,559
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	④ 4,466	⑤ 368,653
前年度末純資産残高	M	16,806,120	23,454,324
本年度末純資産残高	L+M=N	⑥ 16,810,586	⑦ 23,822,977

〔用語解説〕

- ・ 純行政コスト(△)：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・ 財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・ 資産評価差額：有価証券等の無償による増減
- ・ 無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減

◆純資産変動計算書からわかること

平成30年度における純資産については、一般会計等ベースで④4,466千円増加し⑥16,810,586千円、全体会計ベースで⑤368,653千円増加し⑦23,822,977千円となりました。これを町民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで91万円、全体会計ベースで125万円となります。

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の財源のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。一般会計等ベースで101.4%、全体会計ベースで98.4%となっており、100%を上回っているということは過去から蓄積されてきた資産が取り崩されていることを意味しています。

④資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	560,009	1,184,226
業務支出	①	7,321,493	10,292,891
業務収入	②	7,639,976	11,235,649
臨時支出	③	83,670	83,803
臨時収入	④	325,196	325,271
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 509,867	△ 599,269
投資活動支出	⑤	999,935	1,201,752
投資活動収入	⑥	490,068	602,483
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	98,825	742,991
財務活動収支	⑧-⑦=D	59,461	△ 429,206
財務活動支出	⑦	667,539	1,207,921
財務活動収入	⑧	727,000	778,715
本年度資金収支	A+B+D=E	㊦ 109,604	㊧ 155,751
前年度末残高	F	84,668	895,856
本年度末残高	E+F=G	㊨ 194,272	㊩ 1,051,606

前年度末歳計外現金残高	H	121,160	121,160
本年度歳計外現金増減額	I	1,331	1,331
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	122,491	122,491
本年度末現金預金残高	G+J=K	316,763	1,174,097

〔用語解説〕

◆業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
・業務支出：人件費、物件費、扶助費など
・業務収入：町税、使用料及び手数料など
◆投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金
・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金
◆財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など
・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

◆資金収支計算書からわかること

平成30年度における資金収支は、一般会計等ベースで㊦109,604千円の増加、全体会計ベースで㊧155,751千円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで㊨194,272千円、全体会計ベースで㊩1,051,606千円となります。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出(業務活動収支と投資活動収支)のバランスを見る利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等ベースで98,825千円、全体会計ベースで742,991千円と、いずれも黒字となっております。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで59,461千円、全体会計ベースで△429,206千円となっており、一般会計等に関しましては地方債の償還に係る支出よりも、地方債の借入による収入のほうが多かったということで、地方債の残高が増加傾向にあります。

4. 財務書類からわかること

① 資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

● 町民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

	H30	H29
一般会計等	153万円	151万円
全体会計	216万円	215万円

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳(18,542人)による

● 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	H30	H29
一般会計等	51.2%	50.3%
全体会計	53.7%	52.5%

② 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

● 純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

	H30	H29
一般会計等	59.4%	59.4%
全体会計	59.4%	58.0%

● 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

	H30	H29
一般会計等	22.1%	20.9%
全体会計	26.0%	26.2%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」

●町民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

	H30	H29
一般会計等	62万円	61万円
全体会計	88万円	90万円

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

●住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	(一般会計)		/	(全体会計)	
	(H30)	(H29)		(H30)	(H29)
住民1人当たりの純経常行政コスト	44万円	45万円	/	61万円	63万円
住民1人当たりの人件費	10万円	9万円	/	10万円	10万円
住民1人当たりの物件費	18万円	17万円	/	21万円	21万円
住民1人当たりの移転費用	17万円	19万円	/	31万円	35万円

⑤弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

●行政コスト対税収比率〔純行政コスト÷財源〕

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。

	H30	H29
一般会計等	101.4%	105.3%
全体会計	98.4%	101.6%

⑥自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」

●受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

	H30	H29
一般会計等	2.4%	2.7%
全体会計	4.1%	4.1%

貸借対照表（会計別）

平成31年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,325,898	固定負債	10,489,542
有形固定資産	23,753,683	地方債	8,542,681
事業用資産	13,975,480	長期未払金	-
土地	2,572,656	退職手当引当金	1,946,861
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,609,681	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,952,123	流動負債	1,009,714
工作物	3,123,065	1年内償還予定地方債	757,490
工作物減価償却累計額	△ 1,716,651	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,733
航空機	-	預り金	122,491
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,499,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	143,698	固定資産等形成分	27,984,065
インフラ資産	9,204,151	余剰分（不足分）	△ 11,173,479
土地	651,782		
建物	116,686		
建物減価償却累計額	△ 42,633		
工作物	12,848,443		
工作物減価償却累計額	△ 4,426,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,335		
物品	1,525,556		
物品減価償却累計額	△ 951,504		
無形固定資産	24,677		
ソフトウェア	24,677		
その他	-		
投資その他の資産	2,547,537		
投資及び出資金	209,619		
有価証券	72,200		
出資金	137,419		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,213		
長期貸付金	2,000		
基金	2,305,316		
減債基金	16,995		
その他	2,288,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,611		
流動資産	1,983,944		
現金預金	316,763		
未収金	9,014		
短期貸付金	1,000		
基金	1,657,176		
財政調整基金	1,657,176		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	28,309,841	純資産合計	16,810,586
		負債及び純資産合計	28,309,841

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	8,339,697
業務費用	5,138,377
人件費	1,776,139
職員給与費	1,553,434
賞与等引当金繰入額	129,733
退職手当引当金繰入額	-
その他	92,973
物件費等	3,272,463
物件費	1,606,166
維持補修費	632,863
減価償却費	1,025,610
その他	7,825
その他の業務費用	89,774
支払利息	48,683
徴収不能引当金繰入額	1,425
その他	39,667
移転費用	3,201,320
補助金等	1,078,769
社会保障給付	920,427
他会計への繰出金	955,131
その他	246,993
経常収益	207,112
使用料及び手数料	65,665
その他	141,448
純経常行政コスト	△ 8,132,585
臨時損失	134,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,410
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	131,986
臨時利益	337,981
資産売却益	324
その他	337,657
純行政コスト	△ 7,929,000

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度
会計 : 一般会計

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,806,120	28,051,635	△ 11,245,515
純行政コスト (△)	△ 7,929,000		△ 7,929,000
財源	7,820,926		7,820,926
税収等	6,526,572		6,526,572
国県等補助金	1,294,354		1,294,354
本年度差額	△ 108,074		△ 108,074
固定資産の変動 (内部変動)		△ 179,532	179,532
有形固定資産等の増加		652,409	△ 652,409
有形固定資産等の減少		△ 1,076,336	1,076,336
貸付金・基金等の増加		347,525	△ 347,525
貸付金・基金等の減少		△ 103,130	103,130
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	111,962	111,962	
内部取引	-	-	
その他	579		579
本年度純資産変動額	4,466	△ 67,570	72,036
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	16,810,586	27,984,065	△ 11,173,479

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

決算対象年度 : 平成30年度

会計 : 一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,321,493
業務費用支出	4,120,173
人件費支出	1,786,343
物件費等支出	2,246,854
支払利息支出	48,683
その他の支出	38,294
移転費用支出	3,201,320
補助金等支出	1,078,769
社会保障給付支出	920,427
他会計への繰出支出	955,131
その他の支出	246,993
業務収入	7,639,976
税収等収入	6,529,574
国県等補助金収入	903,575
使用料及び手数料収入	65,379
その他の収入	141,448
臨時支出	83,670
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83,670
臨時収入	325,196
業務活動収支	560,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	999,935
公共施設等整備費支出	652,409
基金積立金支出	283,325
投資及び出資金支出	1,200
貸付金支出	63,000
その他の支出	-
投資活動収入	490,068
国県等補助金収入	390,779
基金取崩収入	34,330
貸付金元金回収収入	64,000
資産売却収入	960
その他の収入	-
投資活動収支	△ 509,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	667,539
地方債償還支出	667,539
その他の支出	-
財務活動収入	727,000
地方債発行収入	727,000
その他の収入	-
財務活動収支	59,461
本年度資金収支額	109,604
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	84,668
本年度末資金残高	194,272
前年度末歳計外現金残高	121,160
本年度歳計外現金増減額	1,331
本年度末歳計外現金残高	122,491
本年度末現金預金残高	316,763

一般会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得価格

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得価格

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収入金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

勤続年数別ごとの職員数に応じて給与月額総額と自己都合退職支給率を用い、退職手当支給予定額を算定しています。

③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払現金)及び現金同等物(永平寺町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

2 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

投資及び出資金

有価証券…福井ケーブルテレビ(株) 20株 1,200,000円増加

(2) 行政コスト計算書

資産除却売却損…おたっしゃ夢サロン、防災行政無線、車両等

資産売却益……………除雪ドーザ

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分(不足分)の内容

(ア) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

有形固定資産の寄付

【建物】 こしの国ケーブルテレビからの譲渡(付属設備)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,401,557	654,275	411,577	29,644,255	15,668,774	675,955	13,975,480
土地	2,706,777	1,861	135,982	2,572,656	0	0	2,572,656
立木竹	195,155	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	23,296,409	352,451	39,180	23,609,681	13,952,123	494,828	9,657,558
工作物	2,965,436	157,630	0	3,123,065	1,716,651	181,126	1,406,414
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,780	142,334	236,416	143,698	0	0	143,698
インフラ資産	13,344,925	813,818	485,497	13,673,246	4,469,095	242,712	9,204,151
土地	515,800	135,982	0	651,782	0	0	651,782
建物	64,559	52,128	0	116,686	42,633	1,445	74,053
工作物	12,246,168	602,274	0	12,848,443	4,426,462	241,267	8,421,981
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	518,398	23,434	485,497	56,335	0	0	56,335
物品	1,477,282	107,957	59,683	1,525,556	951,504	98,230	574,052
合計	44,223,763	1,576,051	956,758	44,843,056	21,089,373	1,016,897	23,753,683

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育(全体)	福祉(すべて)	環境衛生(すべて)	産業振興(すべて)	消防(警察・消防)	総務(すべて)	合計
事業用資産	3,429,956	6,678,956	1,591,738	0	313,819	901,672	915,642	13,975,480
土地	1,317,458	810,366	316,932	0	15,257	1,861	110,782	2,572,656
立木竹	0	0	0	0	195,155	0	0	195,155
建物	1,759,122	5,274,600	1,227,057	0	103,407	582,534	710,838	9,657,558
工作物	353,376	593,989	47,749	0	0	317,277	94,023	1,406,414
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	143,698
インフラ資産	9,119,400	0	0	0	28,416	0	0	9,204,151
土地	651,782	0	0	0	0	0	0	651,782
建物	74,053	0	0	0	0	0	0	74,053
工作物	8,393,565	0	0	0	28,416	0	0	8,421,981
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	56,335
物品	206,767	24,718	422	0	1,331	127,355	213,459	574,052
合計	12,756,123	6,703,674	1,592,160	0	343,565	1,029,027	1,129,101	23,753,683

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	65349	3452942	2216603	1236338	539578	12.11%	149734		
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する 調書記載額
えちぜん鉄道(株)	67,500	6,074,451	5,534,306	540,145	497,000	13.58%	73,360		67,500	
えい坊くんのまちづくり財	3,500	24,400	6,676	17,724	5,700	61.40%	10,883		3,500	
福井ケーブルテレビ財	1,200	5,639,731	1,228,031	4,411,700	600,000	0.20%	8,823		1,200	
福井県農業信用基金協会	4,380	76,968,757	74,430,847	2,537,910	1,604,790	0.27%	6,927		4,380	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	60	1,182,015	203,106	978,909	2,040	2.94%	28,791		60	
(一社) 福井県畜産協会	133	195,597	189,623	5,974	4,641	2.87%	171		133	
福井森林組合	3,212	501,084	179,091	321,993	157,017	2.05%	6,587		3,212	
地方公共団体金融機構	1,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01%	32,005		1,800	
(福) 福井県社会福祉協議 会すこやか長寿基金	508			0					508	
(公社) 福井県防犯協会	1,420			0					1,420	
(公財) ぶくい産業支援セ ンター	5,290			0					5,290	
福井県信用基金協会	11,957			0					11,957	
(一財) 福井県労働者信用 基金協会	4,460			0					4,460	
(公社) ぶくい農林水産支 援センター	2,240			0					2,240	
(一社) 福井県織機協会	3,900			0					3,900	
(一財) 福井県野菜生産価 格安定事業協会	463			0					463	
(公財) 福井県労働者福祉 基金協会	1,438			0					1,438	
吉田郡野菜価格安定事業協 会	2,406			0					2,406	
(公財) 福井県文化振興事 業	912			0					912	
(公財) 福井県国際交流協 会	2,349			0					2,349	
(公財) 福井県林業従事者 確保育成基金	8,035			0					8,035	
(一財) 砂防フロンティア 整備推進機構	100			0					100	
(公財) 福井県暴力追放セ ンター	2,750			0					2,750	
(公財) 福井県農器移植推 進財団	235			0					235	
(公財) 福井県消防協会	3,230			0					3,230	
ぶるさと市町村園基金	8,413			0					8,413	
(公財) ぶくい女性財団	2,380			0					2,380	
合計	144,271	24,679,785,035	24,375,779,680	304,005,355	19,473,188		167,547	0	144,271	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,657,176				1,657,176	
減債基金	16,995				16,995	
地域福祉基金	318,722				318,722	
土地開発基金	65,142				65,142	
教育施設整備基金	866,592	200,000			1,066,592	
すこやか子育て支援基金	204,449				204,449	
まちづくり基金	633,416				633,416	
合計	3,762,492	200,000			3,962,492	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
グループホーム りんごの木	2,000		1,000		3,000
合計	2,000		1,000		3,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	1,881	
固定資産税	35,627	
軽自動車税	1,055	
その他の未収金		
保育料負担金	1,197	
町営住宅使用料	137	
幼稚園使用料	316	
保育料督促手数料	0	
小計	40,213	9,611
合計	40,213	9,611

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	
【未収金】		
町税等未収金		
町民税	3,185	
固定資産税	4,597	
軽自動車税	456	
その他の未収金		
保育料負担金	425	
町営住宅使用料	349	
幼稚園使用料	0	
保育料督促手数料	2	
小計	9,014	9
合計	9,014	9

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	5,202,598	382,820	385,751	163,283	2,127,544	2,498,946	0	0	0	27,075
一般公共事業	1,047	1,047	1,047							
公営住宅建設	308,306	47,118	271,742	36,564						
災害復旧	0									
教育・福祉施設	108,359	12,648	78,359		30,000					
一般単独事業	4,663,428	303,356	32,231	34,707	2,097,544	2,498,946				
その他	121,458	18,651	2,372	92,012						27,075
【特別分】	4,097,573	374,670	3,215,350	704,638	140,767	36,817	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,043,249	362,145	3,161,026	704,638	140,767	36,817				
減税補てん債	54,324	12,525	54,324							
退職手当債										
その他	0	0	0							
合計	9,300,171	757,490	3,601,101	867,921	2,268,311	2,535,763	0	0	0	27,075

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,300,171	8,838,650	297,009	149,728	14,783				0.53%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,300,171	757,490	823,448	856,350	871,770	799,603	2,915,592	1,681,806	594,111	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,195	2,798	1,373		9,620
賞与等引当金	124,174	129,733	124,174		129,733
退職手当引当金	1,975,084	-12,461	15,762		1,946,861
合計	2,107,453	120,070	141,309	0	2,086,214

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位： 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間地域総合整備事業負担金	神明下水組合	15,400	農地
	県営道路整備事業負担金	福井県福井土木事務所	8,075	道路橋梁
	防犯施設整備補助金	各区区長	5,433	防犯
	集落消防施設設備補助金	各区区長	1,165	防災
	えちぜん鉄道高架負担金	えちぜん鉄道(株)	1,121	企画
	その他		1,387	
	計		32,581	
その他の補助金等	福井坂井地区広域事務組合負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	135,985	塵芥処理
	福井坂井地区広域圏電算共同利用負担金	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	117,303	企画
	多面的機能支払交付金	活動組織	62,663	農業振興
	上水道事業負担金	永平寺町上下水道事業	54,548	環境衛生
	町社会福祉協議会活動補助金	社会福祉法人永平寺町社会福祉協議会	40,270	社会福祉総務
	えちぜん鉄道支援事業補助金	えちぜん鉄道(株)	38,868	一般管理
	水田農業構造改革補助金	各農家	31,536	農業振興
	後期高齢者広域連合事務費負担金	後期高齢者広域連合事業	14,488	後期高齢者医療
	五領川公共下水道事業事務組合負担金	永平寺町上下水道事業	9,396	下水道
	その他		541,131	
	計		1,046,188	
合計		1,078,769		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		2,033,906	
		地方譲与税		73,630	
		交付金		407,845	
		地方特例交付金		10,208	
		地方交付税		3,888,363	
		寄付金		9,799	
		分担金及び負担金他		102,821	
	小計		6,526,572		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		193,939
			都道府県等支出金		196,840
			計		390,779
		経常的補助金	国庫支出金		452,362
			都道府県等支出金		451,213
			計		903,575
		小計		1,294,354	
	合計		7,820,926		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,929,000	903,575	459,717	5,408,279	1,157,428
有形固定資産等の増加	652,409	390,779	243,640	17,991	
貸付金・基金等の増加	347,525	0	0	347,525	
その他					
合計	8,928,934	1,294,354	703,357	5,773,795	1,157,428

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	194,272
歳計外現金	122,491
合計	316,763

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,246,630	固定負債	14,708,822
有形固定資産	34,494,410	地方債等	11,715,240
事業用資産	13,975,480	長期未払金	-
土地	2,572,656	退職手当引当金	1,984,711
立木竹	195,155	損失補償等引当金	-
建物	23,609,681	その他	1,008,870
建物減価償却累計額	△ 13,952,123	流動負債	1,591,136
工作物	3,123,065	1年内償還予定地方債等	1,266,899
工作物減価償却累計額	△ 1,716,651	未払金	26,271
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,728
航空機	-	預り金	150,054
航空機減価償却累計額	-	その他	14,154
その他	-	負債合計	16,299,958
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	143,698	固定資産等形成分	39,181,811
インフラ資産	19,631,876	余剰分(不足分)	△ 15,358,833
土地	785,215	他団体出資等分	-
建物	1,629,025		
建物減価償却累計額	△ 843,606		
工作物	35,216,569		
工作物減価償却累計額	△ 17,211,662		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,335		
物品	2,828,145		
物品減価償却累計額	△ 1,941,090		
無形固定資産	24,677		
ソフトウェア	24,677		
その他	-		
投資その他の資産	2,727,542		
投資及び出資金	209,619		
有価証券	72,200		
出資金	137,419		
その他	-		
長期延滞債権	64,138		
長期貸付金	2,000		
基金	2,465,815		
減債基金	16,995		
その他	2,448,820		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,030		
流動資産	2,876,305		
現金預金	1,174,097		
未収金	43,964		
短期貸付金	1,000		
基金	1,657,176		
財政調整基金	1,657,176		
減債基金	-		
棚卸資産	86		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-		
資産合計	40,122,935	純資産合計	23,822,977
		負債及び純資産合計	40,122,935

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	11,747,683
業務費用	5,956,127
人件費	1,829,194
職員給与費	1,594,372
賞与等引当金繰入額	133,728
退職手当引当金繰入額	1,263
その他	99,831
物件費等	3,873,442
物件費	1,696,141
維持補修費	711,377
減価償却費	1,458,098
その他	7,825
その他の業務費用	253,491
支払利息	158,034
徴収不能引当金繰入額	1,709
その他	93,748
移転費用	5,791,556
補助金等	4,604,578
社会保障給付	920,427
その他	266,551
経常収益	489,413
使用料及び手数料	313,761
その他	175,652
純経常行政コスト	△ 11,258,270
臨時損失	134,530
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,410
損失補償等引当金繰入額	-
その他	132,120
臨時利益	355,388
資産売却益	324
その他	355,064
純行政コスト	△ 11,037,412

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,454,324	39,314,093	△ 15,859,768	-
純行政コスト (△)	△ 11,037,412		△ 11,037,412	-
財源	11,213,544		11,213,544	-
税金等	7,516,574		7,516,574	-
国県等補助金	3,696,970		3,696,970	-
本年度差額	176,132		176,132	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 244,244	244,244	
有形固定資産等の増加		697,861	△ 697,861	
有形固定資産等の減少		△ 1,234,302	1,234,302	
貸付金・基金等の増加		401,815	△ 401,815	
貸付金・基金等の減少		△ 109,617	109,617	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	111,962	111,962		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	80,559		80,559	
本年度純資産変動額	368,653	△ 132,282	500,935	-
本年度末純資産残高	23,822,977	39,181,811	△ 15,358,833	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,292,891
業務費用支出	4,501,384
人件費支出	1,838,088
物件費等支出	2,415,960
支払利息支出	158,034
その他の支出	89,302
移転費用支出	5,791,507
補助金等支出	4,604,578
社会保障給付支出	920,427
その他の支出	266,502
業務収入	11,235,649
税込等収入	7,440,840
国県等補助金収入	3,305,287
使用料及び手数料収入	390,321
その他の収入	99,201
臨時支出	83,803
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83,803
臨時収入	325,271
業務活動収支	1,184,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,201,752
公共施設等整備費支出	700,221
基金積立金支出	337,331
投資及び出資金支出	101,200
貸付金支出	63,000
その他の支出	-
投資活動収入	602,483
国県等補助金収入	391,684
基金取崩収入	34,330
貸付金元金回収収入	64,000
資産売却収入	102,168
その他の収入	10,302
投資活動収支	△ 599,269
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,207,921
地方債等償還支出	1,207,921
その他の支出	-
財務活動収入	778,715
地方債等発行収入	778,715
その他の収入	-
財務活動収支	△ 429,206
本年度資金収支額	155,751
前年度末資金残高	895,856
本年度末資金残高	1,051,606
前年度末歳計外現金残高	121,160
本年度歳計外現金増減額	1,331
本年度末歳計外現金残高	122,491
本年度末現金預金残高	1,174,097